

科目名	社会制度政策研究演習 I			担当教員：高嶺 司	
科目名(英語)	MA Thesis Writing I			メールアドレス：t.takamine@okinawa-ct.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1226	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
4	1	通年	2	研 503	月：3 限目、木：3 限目

1. 授業の概要

修士論文の作成へ向けた準備段階のセミナーで、修士論文のタイプ、作成目的、研究を進める上での予見できる問題点、主題の選定、研究計画（リサーチ・プロポーザル）、論文の構成、論文の書式などについて、関連文献やディスカッションを用いながら学ぶ。

2. 到達目標

修士論文のタイプ、作成目的、予見できる問題点、主題、構成、書式などについての理解を深め、修士論文を完成させるために必要な能力を養成する。

3. 授業の計画と内容

第 1 週	ガイダンス：修士論文とは
第 2－3 週	修士論文のタイプ
第 4－5 週	修士論文の目的
第 6－10 週	予見される問題
第 11－16 週	主題の選定
第 17－20 週	研究計画（リサーチ・プロポーザル）
第 21－24 週	論文の構成
第 25－28 週	論文の書式
第 29 週	中間発表準備
第 30 週	中間発表

4. テキスト・参考文献

【テキスト】

特定の教科書は定めない。

【参考文献】

講義にそって参考文献や参考資料を配布する。

5. 準備学習

特になし。

6. 成績評価の方法

レポート	50 点
ディスカッション	50 点
合計	100 点

7. 履修の条件

履修の条件は特にないが、専門分野に精通するため「国際政治特論Ⅰ」「国際政治特論Ⅱ」「国際関係特論Ⅰ」「国際関係特論Ⅱ」などの科目を同時履修することが望ましい。

8. その他

特になし。

科目名	社会制度政策研究演習Ⅱ			担当教員：高嶺 司	
科目名(英語)	MA Thesis Writing II			メールアドレス：t.takamine@okinawa-ct.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1226	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
4	2	通年	2	研 503	月：3 限目、木：3 限目

1. 授業の概要

修士論文の完成へ向けたセミナーで、社会制度政策研究演習Ⅰで終了した作業を踏まえ、修士論文の総仕上げと校正を行う。

2. 到達目標

修士論文を完成させ最終口述試験の準備をすること。

3. 授業の計画と内容

第 1－4 週	文献・資料の調べ方
第 5－10週	文献・資料の分析方法
第11－14週	理論的枠組みの構築
第15－18週	IT の活用
第19－22週	論文構成の検討
第23－26週	参考文献・資料の引用
第27－29週	最終発表の準備
第 30 週	最終発表

4. テキスト・参考文献

【テキスト】

特定の教科書は定めず、講義にそって参考文献や参考資料を配布する。

【参考文献】

ハワード・S・ベッカー 「社会学の技法」 恒星社厚生閣、2012 年
戸田山和久著「論文の教室」NHK ブックス、2005 年
谷岡一郎著、「『社会調査のウソ』リサーチ・リテラシーのすすめ」文春新書、2000 年

5. 準備学習

特になし。

6. 成績評価の方法

レポート	50 点
ディスカッション	50 点
合計	100 点

7. 履修の条件

社会制度政策研究演習Ⅰを履修していること。また、専門分野に精通するため「国際政治特論Ⅰ」「国際政治特論Ⅱ」「国際関係特論Ⅰ」「国際関係特論Ⅱ」などの科目を同時履修することが望ましい。

8. その他

特になし。

科目名	国際政治特論 I			担当教員：高嶺 司	
科目名(英語)	International Politics I			メールアドレス：t.takamine@okinawa-ct.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1226	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	前期	5	研 503	月：4 限目、火：2 限目

1. 授業の概要

過去30年間、政治経済から文化や科学や環境に至るあらゆる領域において、グローバル化と称される「地球規模のスケールをともなった相互接続」が顕著となってきている。本講義では、グローバル化(Globalization)をキーワードに国際政治経済の動向と問題点を深く考察する。具体的には、地域統合、国際貿易と金融、安全保障、民主化と人権、貧困と開発、環境問題、NGO 運動、情報通信革命、テロリズム、捕鯨問題、文明の衝突といった問題に焦点をあてながら現代の国際情勢を解説する。

2. 到達目標

グローバル時代の国際政治経済の動向と問題点を理解するとともに、それら問題の解決能力を養成する。

3. 授業の計画と内容

第1週	はじめにーグローバル化と国際政治
第2週	EUの地域統合と地域主義
第3週	国際貿易と金融システム
第4週	情報通信技術革命と国際政治
第5週	グローバル市民社会
第6週	多国籍企業、NGO、国境なき医師団
第7週	地球温暖化と国際環境政治
第8週	国際捕鯨政治と日本の調査捕鯨
第9週	戦争の科学
第10週	テロリズムと国際安全保障
第11週	貧困と開発問題
第12週	民主化と基本的人権問題
第13週	人間の安全保障
第14週	文明の衝突論と現代国際社会
第15週	まとめ

4. テキスト・参考文献

【テキスト】

特定の教科書は定めず、講義にそって参考文献や参考資料を配布する。

【参考文献】

添谷芳秀編 『21世紀国際政治の展望』 慶応義塾大学出版会 1999年

日本国際政治学会編 『新しいヨーロッパー拡大EUの諸相』 有斐閣 2005年

日本国際政治学会編 『周縁からの国際政治』 有斐閣 2007年

John Baylis, Steve Smith and Patricia Owens (eds.), *The Globalization of World Politics*, OUP, 2008.

5. 準備学習

特になし。

6. 成績評価の方法

課題レポート	50点
ディスカッション	50点
合計	100点

7. 履修の条件

特になし。

8. その他

特になし。

科目名	国際政治特論Ⅱ			担当教員：高嶺 司	
科目名(英語)	International Politics II			メールアドレス：t.takamine@okinawa-ct.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1226	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後期	5	研 503	月：3 限目、木：3 限目

1. 授業の概要

21世紀の時代を生きる私たちは、次から次へと発生する国際問題についてどのように理解し、また、どのように対処すべきなのか。こうした問いを念頭に、本特論では、私たちが現在の国際問題を理解するための有効な手段としての「国際政治理論」、及び、そうした問題にどのように対処し、平和で繁栄しかつ住みやすい国際社会を実現するための政策を作る上で重要な「国際政治の分析アプローチ」を、下記講義テーマごとに詳しく解説する。

2. 到達目標

21世紀の国際問題を理解し解決するための有効な手段としての国際政治理論と分析アプローチに精通する。

3. 授業の計画と内容

第1週	はじめに—国際政治の理論と分析アプローチ
第2週	国際政治理論と私たち
第3週	リアリズム (Realism)
第4週	リベラリズム (Liberalism)
第5週	構造現実主義 (Structural Realism)
第6週	ネオリベラル制度主義 (Neoliberal Institutionalism)
第7週	コンストラクティビズム (Constructivism)
第8週	対外政策決定のしくみ
第9週	ジェンダーからみる世界
第10週	安全保障とは
第11週	国際政治経済とは
第12週	国際関係における文化
第13週	シュミレーション
第14週	戦略的思考法
第15週	まとめ

4. テキスト・参考文献

【テキスト】

特定の教科書は定めず、講義にそって参考文献や参考資料を配布する。

【参考文献】

日本国際政治学会編『日本の国際政治学』有斐閣 2009年
 藤原帰一・リー・ジョンウォン・古城佳子・石田淳編『経済のグローバル化と国際政治』東京大学出版会 2004年
 日本国際政治学会編『国境なき国際政治』有斐閣 2009年
 John Baylis, Steve Smith and Patricia Owens (eds.), *The Globalization of World Politics*, OUP, 2008.

5. 準備学習

特になし。

6. 成績評価の方法

課題レポート	50点
ディスカッション	50点
合計	100点

7. 履修の条件

できれば国際政治特論Ⅰを履修しているほうが望ましい。

8. その他

特になし。

科目名	地域開発政策特論			担当教員：宮城 敏郎	
科目名(英語)	Regional Development Policy			メールアドレス：t.miyagi@meio-u.ac.jp	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	前期	2～3	研 204	月曜日 16：30～18:00

1. 授業の概要

経済のグローバル化、高度情報化（IT 革命）の急速な進展に伴って地域の経済環境は大きく変化しており、従来の中央集権的タテワリ行政システムの中で地域の開発政策を考えるのは困難である。

本講義においてはこうした状況を踏まえ、経済的自立の条件とは何か、産業集積のメカニズムとは、競争優位を創出するためには何が必要か等、地域の視点（「地方の時代」）から経済の発展について考えていく。後半は実際に沖縄振興開発計画等にふれつつ、開発政策が沖縄の経済的自立にどう影響しているかについて考察していく。

2. 到達目標

現代の経済・社会状況を把握する能力を養うと同時に、地域の経済的自立に何が求められているか、思考できる能力を養う。

3. 授業の計画と内容

- 第 1 週 オリエンテーション
- 第 2 週 グローバル化と「地域経済学」
- 第 3 週 経済自立の条件とは
- 第 4 週 経済発展と産業立地
- 第 5 週 「外部経済」と「取引費用」
- 第 6 週 「低次元の競争優位」と「高次元の競争優位」
- 第 7 週 シュンペーターの『経済発展の理論』
- 第 8 週 技術革新と産業構造の変化
- 第 9 週 アナリー・サクソニアンの『現代の二都物語』
- 第 10 週 IT 革命と地域経済
- 第 11 週 地域インキュベータと企業の創出
- 第 12 週 「外発的発展」と内発的発展
- 第 13 週 ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域 衰退する地域』
- 第 14 週 全国総合開発計画と沖縄振興開発計画 1
- 第 15 週 全国総合開発計画と沖縄振興開発計画 2

4. テキスト・参考文献

【テキスト】

プリントを配布する。

【参考文献】

- 宮城辰男編『沖縄・自立への設計』同文館、平成 9 年 価格 2500 円
- 伊藤正昭『地域産業論』学文社、1997 年 価格 2800 円
- 宮本憲一他編『地域経済学』有斐閣、1990 年 価格 2500 円
- ジェイソン・ジェイコブズ『発展する地域 衰退する地域』ちくま学芸文庫、2012 年 価格 1500 円

5. 準備学習

経済学の基本概念について押さえる。

6. 成績評価の方法

発表（30 点）＋ディスカッション（30 点）＋課題レポート（40 点）＝100 点

7. 履修の条件

特になし。

8. その他

特になし。

科目名	都市政策特論			担当教員：高嶺 晃（非常勤講師）	
科目名(英語)	City planning policy			メールアドレス： 研究室電話番号：	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後期	2～3	非常勤講師控室	講義終了後
<p>1. 授業の概要</p> <p>都市計画（まちづくり）の「基本理念」をもとに「事例視察」を相互に行い計画と実例を実感させる。また、時代のニーズによる「まちづくりの変遷」等から「計画論」と「実現性」を講義する。 「まちづくりのプレゼンテーション」の作成をゼミナール形式で行う。</p> <p>2. 到達目標</p> <p>都市計画の一般論を、講義と実例を現地視察等により「計画」から「実践」についての理解をさせる。</p> <p>3. 授業の計画と内容</p> <p>第 1 週 履修者との意見交換により講義の進め方「講義のポイント」の確認 第 2 週 都市計画（まちづくり）の概論「都市の成り立ち」 第 3 週 都市計画（まちづくり）の概論「都市と農村等と関係性」 第 4 週 都市計画（まちづくり）の概論「時代の変化と都市の変遷」 第 5 週 実例「沖縄県における基地返還跡地利用・那覇新都心地区」 第 6 週 実例「沖縄県における基地返還跡地利用・那覇市小禄金城地区」 第 7 週 実例「沖縄県における基地返還跡地利用・アワセゴルフ場地区」 第 8 週 実例「那覇市における再開発事業」 久茂地地区再開発事業（パレット久茂地） 牧志安里地区（サイオンスケアー） 泊港地区（とまりん） 第 9 週 現地視察（学外）那覇市・北中城村「軍用地跡地利用地区・再開発地区等」 第 10 週 同上継続 第 11 週 実例「日本風景街道（やんばる風景花街道）国土交通省登録」の計画から登録までの取り組み 第 12 週 現地視察（学外）「やんばる風景花街道ルート」 第 13 週 同上継続 第 14 週 現地視察を踏まえて「計画」から「実践」そして「その後の展開」について 第 15 週 まちづくり計画のプレゼンテーション策定のポイント</p> <p>4. テキスト・参考文献</p> <p>【テキスト】 講義にそって参考文献および参考資料をテキストとする。 【参考文献】 「タイム is タイム」：高嶺 晃著 「沖縄の景観」：高嶺 晃共著 「沖縄建設論壇」：高嶺 晃共著 「やんばる風景花街道・新聞連載記事」：高嶺 晃</p> <p>5. 準備学習</p> <p>講義の過程において次週の講義の提案をする。</p> <p>6. 成績評価の方法</p> <p>レポート提出による評価と講義におけるディスカッションで評価する。</p> <p>7. 履修の条件</p> <p>特になし。</p> <p>8. その他</p> <p>特になし。</p>					

科目名	地方自治特論			担当教員：	
科目名(英語)	Local Government			メールアドレス： 研究室電話番号：	
単位数	受講年次	開講学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2				

1. 講義内容

本講義では、地方政府とも言われる地方公共団体について、「地方自治特論」という講義名称のもとで、日本国憲法による地方自治の保障の意義、自治体の仕事（これは一般に「事務」といわれる）とこれを行う組織の仕組みや特徴、自治体の仕事の中でも特に重要な役割をもっている条例制定の問題、自治体における住民の地位や権利の種類や内容について、それぞれの制度趣旨・制度内容を明らかにするという観点から、講述していきたい。これらのことを学ぶことを通じて、地方の政治・行政への理解を一層深めることができるようにしたい。

2. 到達目標

上記に記述した講義内容を理解し、今後の研究に活用できるようにする。

3. 講義予定

- 第 1 週 自治・地方自治とは何か
- 第 2 週 憲法と地方自治—日本国憲法が地方自治を保障しているのは何故なのだろうか
- 第 3 週 自治体論—自治体にはどのようなものがあるのだろうか
- 第 4 週 自治体の事務（仕事）—住民の生活に関わる仕事が多い
- 第 5 週 自治体の組織（1）—議会は何のためにあるのだろうか
- 第 6 週 自治体の組織（2）—長などの執行機関はどのような特徴をもっているのだろうか
- 第 7 週 N市長選挙を振り返って
- 第 8 週 八重山教科書採択問題を考える
- 第 9 週 条例（1）—条例って何？
- 第10週 自治体の条例（2）—条例にはどのようなものがあるのだろうか
- 第11週 自治体と住民（1）—自治体において住民はどのような地位にあるのだろうか
- 第12週 自治体と住民（2）—自治体において住民はどのような権利を持っているのだろうか
- 第13週 議会の傍聴—市議会を実際に傍聴してみよう
- 第14週 教育委員会ヒヤリング—教科書採択の仕組みはどうなっているのだろうか
- 第15週 議会の傍聴・教育委員会ヒヤリングを終えて（総括的とりまとめ）

4. テキスト・参考文献

【テキスト】

渡名喜庸安・白藤博行ほか『アクチュアル地方自治法』（法律文化社、2010年）

【参考文献】

原田尚彦『地方自治の法と仕組み』（学陽書房）

5. 履修要件

特になし。地方の政治・行政に関心を持っている諸君の受講を歓迎したい。

6. 評価方法

講義における質疑内容および講義終了後に提出してもらった課題レポート（A4 [40×40行] 4枚程度）を総合的に評価する。

7. 履修の条件

特になし。

8. その他

特になし。

科目名	地域活性化特論			担当教員：宮平 栄治	
科目名(英語)	Regional Vitalization Studies			メールアドレス：s.miyahira@meio-u.ac.jp	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後期	2～3	研 315	火・木 14：45～16：15

1. 授業の概要

沖縄県は島嶼県であり、地域活性化においても他地域とは異なる手法が必要である。そのため沖縄県においては一般的な地域活性化策を踏まえ沖縄県の特性を加味した地域活性のあり方が必要である。本講義においては、前述の沖縄県の地域特性を踏まえつつ、地域概念と活性化概念について経済理論、マーケティング論およびわが国や諸外国の地域活性化策の推移から把握し、地域活性化についての概念と目標を確定する。確定後は、事例研究をとおして地域活性化においては、その地域を持つ地域資源の発見と商品化と産業化の必要性を理解する。商品化と産業化における比較優位性理論とマーケティングによる販売促進の重要性を学ぶ。また、地域活性化の担い手としての官・民・企業およびNPOの目標の共有化、リスク分散と協業の必要性を理解することである。

2. 到達目標

地域概念、活性化概念、内発的発展論と外発的発展論など地域活性化に必要な知識を学ぶ。

3. 授業の計画と内容

- 第 1 週 地域概念—国際経済と国内経済の比較から—
- 第 2 週 地域経済の主体と地域活性を見る視点
- 第 3 週 経済発展できない理由—経路依存性、不完全な情報と複雑性、インフォーマルな制度の漸進性
- 第 4 週 輸入代替
- 第 5 週 経済自立と自律
- 第 6 週 IS 分析
- 第 7 週 産業連関分析
- 第 8 週 クラスターモデル
- 第 9 週 ハロッド・モデル
- 第 10 週 内発的発展理論と外発的発展理論
- 第 11 週 ブランド化
- 第 12 週 地域ブランド化
- 第 13 週 コミュニティビジネス、農商工連携など
- 第 14 週 地域活性化例①—東京都三鷹市、北海道伊達市、ニセコ町
- 第 15 週 地域活性化例②—沖縄県

4. テキスト・参考文献

【テキスト】

適宜、資料を配布する予定である。

【参考文献】

- (1) ジェイン・ジェイコブス著 中村達也訳『発展する地域衰退する地域』(筑摩書房 2012年)
- (2) 山浦晴男著『住民・行政・NPO 協働で進める最新地域再生マニュアル』(朝日新聞出版 2010年)
- (3) 西村幸夫・野澤康編『まちの見方・調べ方—地域づくりのための調査法入門—』(朝倉書店 2010年)

5. 準備学習

上記の参考文献の他、『日本経済新聞』等を読み、地域経済の実情を把握するように。

6. 成績評価の方法

- ① 講義中における口頭発表およびディスカッション
 - ② 適宜行なうレポート
 - ③ 適宜行なう小テスト
- 以上の合計点で評価する。

7. 履修の条件

口頭発表の際は、レジュメを用意する。

8. その他

特になし。

科目名	経済政策特論			担当教員：宮平 栄治	
科目名(英語)	Economic Policy			メールアドレス：s.miyahira@meio-u.ac.jp	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	前期	4	研 315	火・木 14：45～16：15

1. 授業の概要

経済政策は、他の経済学分野と違い、極めて現実的課題を扱う。例えば、自然科学においては実験等を通じてデータを収集し、再生可能な情報を、他の社会科学においてはアンケート等を通じてデータを収集し、再生の可能性が高い情報を得、理論構築と展開を行うが、経済政策では実験を行い、失敗をする事はできない。この点を踏まえ、この講義では、経済政策の決定に関する諸課題を扱い、日本および世界経済の診断を行なう。

2. 到達目標

経済政策を理解するためには、経済哲学、経済政策理論、およびビジョンが必要となる。また、実行するためには、政府、法令、予算および人員が必要となる。この講義では、経済政策が、発案され実行するまでにこれらの事柄がどのように関連するかを学ぶことで、将来の政策立案者としての基礎を確立する。

3. 授業の計画と内容

- 第 1 週 経済政策と他の社会科学との相違点
- 第 2 週 経済政策の発動要因および政策主体
- 第 3 週 経済政策過程と種類
- 第 4 週 政策手段と政策変数
- 第 5 週 法律と行政指導
- 第 6 週 財政政策
- 第 7 週 金融政策
- 第 8 週 マクロ経済と経済構造
- 第 9 週 マクロ経済政策
- 第 10 週 成長政策①－ハロッド・ドーマー理論
- 第 11 週 成長政策②－新古典派成長理論
- 第 12 週 成長政策③－デュアリズムの経済発展理論(マルサス、Hingins、Lewis など)
- 第 13 週 ミクロ経済と経済
- 第 14 週 ミクロ経済政策
- 第 15 週 日本の産業政策

4. テキスト・参考文献

【テキスト】

適宜、資料を配布する予定である。

【参考文献】

- (1) 後藤昭八郎著『経済政策原理の研究』(世界書院 2000年)
- (2) 鳥居泰彦著『経済発展理論』(東洋経済新報社 1979年)
- (3) 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』(東大出版会 1984年)
- (4) 伊藤元重・清野一治・奥野正寛・鈴木興太郎著『産業政策の経済分析』(東大出版会 1988年)

5. 準備学習

上記の参考文献の他、『日本経済新聞』等を読み、政策が立案される過程等を調査するように。

6. 成績評価の方法

- ① 講義中における口頭発表およびディスカッション
 - ② 適宜行なうレポート
 - ③ 適宜行なう小テスト
- 以上の合計点で評価する。

7. 履修の条件

口頭発表の際は、レジュメを用意する。

8. その他

特になし。

科目名	国際経済特論			担当教員：宮城 和宏 (非常勤講師)	
科目名(英語)	International Economics			メールアドレス： 研究室電話番号：	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	前期	5	非常勤講師控室	講義終了後

1. 授業の概要

この授業は、国際経済の基本概念について学ぶことを目的としています。テーマは大別して、国際貿易に関するものと国際金融及び外国為替に関するものに分かれます。授業ではこれらについて幅広く包括的に学習することになります。なお、この講義を受講することにより、受講者が国際経済に関する新聞やニュース記事等の内容が以前よりも容易に理解できるようになることが期待されます。なお、以下のシラバスの内容は完全なものではなく、授業の進展度や学生の理解度に応じて若干の変更もありえることに留意してください。

2. 到達目標

- ・ヒト・モノ・カネの国際的な流れからみる国際経済と日本経済の関係が理解できるようになること。
- ・国際経済の基本的な概念や理論の学習を通じて国際経済に関する新聞記事、ニュース等が理解できるようになること。

3. 授業の計画と内容

- 第 1 回 インTRODクシヨン
- 第 2 回 国際収支とは何か 1
- 第 3 回 国際収支とは何か 2
- 第 4 回 国際収支とは何か 3
- 第 5 回 外国為替市場のしくみ 1
- 第 6 回 外国為替市場のしくみ 2
- 第 7 回 外国為替市場のしくみ 3
- 第 8 回 相互依存と貿易からの利益 (絶対優位と比較優位) 1
- 第 9 回 相互依存と貿易からの利益 (絶対優位と比較優位) 2
- 第 10 回 相互依存と貿易からの利益 (絶対優位と比較優位) 3
- 第 11 回 生産要素賦存と貿易のパターン (ヘクシャー＝オリーン・モデル) 1
- 第 12 回 生産要素賦存と貿易のパターン (ヘクシャー＝オリーン・モデル) 2
- 第 13 回 新貿易理論と新貿易理論 1
- 第 14 回 新貿易理論と新貿易理論 2
- 第 15 回 まとめ

4. テキスト・参考文献

【テキスト】

テキストは特に指定せず、毎回レジメを配布する。

【参考文献】

参考文献として以下のものをあげる。

田中鮎夢 (2015) 『新貿易理論とは何か』 ミネルヴァ書房

5. 準備学習

特に必要としない。

6. 成績評価の方法

授業態度、授業時間における発言、そしてレポートあるいはテストで総合的に評価する。

7. 履修の条件

特になし。

8. その他

特になし。

科目名	産業政策特論			担当教員：宮城 和宏 (非常勤講師)	
科目名(英語)	Industrial Policy			メールアドレス： 研究室電話番号：	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後期	5	非常勤講師控室	講義終了後

1. 授業の概要

後発国が産業を生成・発展させ先進国に追いつくためには、市場の失敗等により、市場メカニズムを利用するだけでは難しいことが東アジアの経験より明らかになっています。この講義では、日本を始めとする東アジア各国が先進国へ移行する過程で採用してきた産業政策や先進国でも行われている産業政策について勉強していく予定です。また「沖縄振興体制」下の政府からの補助金の仕組みや制度の役割等についても触れていきます。

2. 到達目標

- ・産業政策の基本的な概念、理論が理解できるようになること。
- ・東アジア諸国のキャッチアップに果たした産業政策の役割について理解を深める。
- ・沖縄における「振興体制」の仕組み、制度について理解できるようになること。

3. 授業の計画と内容

- 第 1 回 イントロダクション
- 第 2 回 市場の失敗、政府の失敗と産業政策 1
- 第 3 回 市場の失敗、政府の失敗と産業政策 2
- 第 4 回 雁行形態論と幼稚産業保護論 1
- 第 5 回 雁行形態論と幼稚産業保護論 2
- 第 6 回 市場メカニズムと技術政策 1
- 第 7 回 市場メカニズムと技術政策 2
- 第 8 回 市場メカニズムと技術政策 3
- 第 9 回 技術導入と研究開発 1
- 第 10 回 技術導入と研究開発 2
- 第 11 回 技術導入と研究開発 3
- 第 12 回 戦略的通商政策 1
- 第 13 回 戦略的通商政策 2
- 第 14 回 産業政策と経済発展のモデル 1
- 第 15 回 産業政策と経済発展のモデル 2

4. テキスト・参考文献

特に指定せず、毎回レジメを配布する。

5. 準備学習

特に必要としない。

6. 成績評価の方法

授業態度、授業時間内における発言、そしてレポートあるいはテストで総合的に評価する。

7. 履修の条件

特になし。

8. その他

特になし。

科目名	公法学特論			担当教員：大城 渡	
科目名(英語)	Public Legal System and Policies			メールアドレス：w.oshiro@meio-u.ac.jp	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後期	5	研 410	火曜・4限，金曜・4限

1. 授業の概要

本科目では、主として国や地方公共団体が法に基づき実施している施策や制度等（例えば、受講生の研究関心も参考にしながら、その法的ありようの評価について賛否が分かっていたり、あるいは、その法的あり方について根本的な議論がなされていたりするもの等を積極的に採り上げてみたい）について、担当教員が指示あるいは提供する関連文献を事前に講読し、受講生の発表・報告を基にして、公法学的観点から検討・考察する。また、公法学に関する学術論文等をできる限り多く読み解く経験を積むことによって、将来の学術論文執筆に際しての作法習得にも資したい。

2. 到達目標

- ①公法学（憲法学・行政法学）の識見を深め、その高度な運用能力を育む。
- ②法学分野の学術論文執筆に際しての作法習得を図る。

3. 授業の計画と内容

- 第 1 週 公法学特論 オリエンテーション
- 第 2 週 I 人権領域①
- 第 3 週 I 人権領域②
- 第 4 週 I 人権領域③
- 第 5 週 II 統治制度領域①
- 第 6 週 II 統治制度領域②
- 第 7 週 II 統治制度領域③
- 第 8 週 II 統治制度領域④
- 第 9 週 III 地方自治領域①
- 第 10 週 III 地方自治領域②
- 第 11 週 III 地方自治領域③
- 第 12 週 IV 沖縄領域①
- 第 13 週 IV 沖縄領域②
- 第 14 週 IV 沖縄領域③
- 第 15 週 IV 沖縄領域④

4. テキスト・参考文献

【テキスト】

特定のものとは定めず、院生の関心にも配慮しつつ、講義内容に沿って、諸資料を適宜配布することとする。

【参考文献】

例えば、公法領域も含んだ、わが国の施策や法制度等について幅広く論じた、学界最前線の研究成果が多く掲載されている専門雑誌として、例えば、研究者・実務家向けには『ジュリスト』（有斐閣）や『法律時報』（日本評論社）等があり、学習者向けには『法学教室』（有斐閣）や『法学セミナー』（日本評論社）等がある。

わが国の法制度等をめぐる裁判例を専門的に多く掲載している専門雑誌としては、『判例時報』（判例時報社）や『判例タイムズ』（判例タイムズ社）等がある。また、裁判例検索としては、最高裁判所ホームページ <http://www.courts.go.jp> 等も有用である。その他にも、古今東西・国内外の法制度等について考究した多様な論考が編まれている各種大学紀要（例えば、『国家学会雑誌』（東京大学）、『法学論叢』（京都大学）等）も重要である。

5. 準備学習

担当教員が指示あるいは提供する関連文献を事前に講読する。

これまで公法学の科目を履修したことがない者は、講義内容に関わる箇所を事前に公法学の概説書等で確認する。

6. 成績評価の方法

評価の目安として、講義における発表・報告内容（50点）や、講義への積極的な関与（発言等）（20点）、全講義終了後に提出してもらった課題レポート（A4[40文字×40行]で5枚程度）（30点）を個別に評価することも考えてはいるが、最終的な成績評価はこれらの総合評価で行う。

7. 履修の条件

これまでに公法学の科目（「憲法」や「行政法」等）を履修した経験があることが望ましいが、本科目のシラバス（特に講義内容や講義計画等）を確認し、自分は興味・関心があり対応できると自己評価した院生であれば、何人でも歓迎する。

8. その他

大学院生としてふさわしい学問研究への真摯な取り組みや熱い思いに期待する。

科目名	東アジア地域特論			担当教員：菅野 敦志	
科目名(英語)	East Asian Studies			メールアドレス：sugano@meio-u.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1230	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後期	5	研 507	火 6、木 3

1. 授業の概要

本講義は東アジア地域の政治・社会について、特に戦後から近年までの当該地域における国民国家形成と政治変容をとり上げ、政権党の政治的イデオロギーが教育政策や言語政策を含む広義の意味での文化政策にどのように反映されてきたのか—国家・政治・文化の不可分の関係性—に焦点を当てて検討してみたい。本講義では、主に中華圏の社会とする東アジア地域とするが、中国大陸だけではなく、台湾や香港といった“周縁”的な地域を沖縄との比較の視座において検討することで、周辺からの地域研究とその手法について考える糸口としたい。

2. 到達目標

東アジアの国・地域における戦後から近年にいたるまでの個々の事例の検討と比較を通じて、政治と文化の密接な関係および個々の地域がダイナミックな変容を遂げてきた地域独自のプロセスとその影響に対する理解を深める。

3. 授業の計画と内容

- 第 1 週 インTRODクシヨン
- 第 2 週 中国の政治・社会変容 (1)：国民党と共産党の政治対立
- 第 3 週 中国の政治・社会変容 (2)：新中国と教育・文化政策の政治化
- 第 4 週 中国の政治・社会変容 (3)：毛沢東による文化大革命の衝撃
- 第 5 週 中国の政治・社会変容 (4)：冷戦の崩壊と現代中国政治の変容
- 第 6 週 台湾の政治・社会変容 (1)：戦後初期台湾と国共内戦
- 第 7 週 台湾の政治・社会変容 (2)：国民党・蒋介石と中華文化復興運動
- 第 8 週 台湾の政治・社会変容 (3)：民進党の誕生と蔣経国・李登輝
- 第 9 週 台湾の政治・社会変容 (4)：本土化と台湾政治の変容
- 第 10 週 台湾の政治・社会変容 (5)：中台関係と国内政治
- 第 11 週 香港の政治・社会変容 (1)：中国返還と香港の政治変容
- 第 12 週 香港の政治・社会変容 (2)：政治をめぐる歴史叙述と香港人意識
- 第 13 週 文字政策にみる政治：中国語・中国文字の改革
- 第 14 週 教育政策にみる政治：「国史」とアイデンティティ形成
- 第 15 週 まとめ

4. テキスト・参考文献

- 菅野敦志『台湾の国家と文化—「脱日本化」・「中国化」・「本土化」』（勁草書房、2011年）
- 菅野敦志『台湾の言語と文字—「国語」・「方言」・「文字改革」』（勁草書房、2012年）
- 西村茂雄『20世紀中国の政治空間』（青木書店、2004年）
- 毛利和子『新版 現代中国政治』（名古屋大学出版会、2012年）
- 林泉忠『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティクス—沖縄・台湾・香港』（明石書店、2005年）
- その他については授業中に提示する。

5. 準備学習

事前にテキスト課題を読了し、ディスカッションに備えられるようにすること。

6. 成績評価の方法

活動状況【出席・授業への参加度】(40点)、レポート(30点) プレゼンテーション(30点)
上記を総合して評価します。

7. 履修の条件

特になし。

8. その他

授業内容は状況に応じて変更の可能性がある。

科目名	国際協力・ボランティア特論			担当教員：小川 寿美子	
科目名(英語)	Advanced course of International Cooperation & Volunteerism			メールアドレス：sumiko@meio-u.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1060	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	前期	5	研 608	研究室前に掲示

1. 講義内容

地球上から貧困と紛争をなくすために、国際協力は必須の活動である。その現状と動向を組織・分野別に整理し、新しい課題に取り組むための方途をさぐる。また人間の根源的な支えあい（サブシステム）の理念を基盤に、国際ボランティア活動の定着化、システム化について考える。

It is available to provide the lecture in English, if it is strongly requested.

2. 到達目標

上記に記述した講義内容を理解し、今後の研究に活用できるようにする。

3. 講義予定

- 第 1 週 What is International Cooperation ?
- 第 2 週 History of International Cooperation
- 第 3 週 Trends of International Cooperation
- 第 4 週 Japan's Development Assistance
- 第 5 週 Volunteering and Values
- 第 6 週 Perceptions of Volunteering Across Eight Countries
- 第 7 週 Volunteering in Global Perspective
- 第 8 週 Modernization and Volunteering
- 第 9 週 Institutional Roots of Volunteering
- 第 10 週 Do People Who Volunteer Have a Distinctive Ethics?
- 第 11 週 Humanistic Perspective on the Volunteer Recipient Relationship
- 第 12 週 From Restitution to Innovation: Volunteering in Post-communist Countries
- 第 13 週 Generations and Organizational Change
- 第 14 週 Volunteering, Democracy, and Democratic Attitudes
- 第 15 週 Cultivation Apathy in Voluntary Associations
- 第 16 週 Final Exam

4. テキスト・参考文献

【テキスト】

内海成治（編）『国際協力論を学ぶ人のために』（世界思想社 2,376 円、2005 年 1 月）
山田恒夫（編）『国際ボランティアの世紀』 放送大学 2,700 円＋税、2014 年 3 月
中村安秀（編）「グローバル人間学の世界」大阪大学出版会、2,400 円＋税、2011 年
黒崎卓・大塚啓二郎『これからの日本の国際協力』日本評論社、2,916 円、2015 年

【参考文献】

Paul Dekker. The Values of Volunteering. Kluwer Academic/Plenum Publishers. JPY11,898, 2012

5. 準備学習

テキストを事前に読んでまとめること。

6. 評価方法

活動（発表など）	30 点
ポートフォリオ	30 点
期末テスト	40 点
計	100 点

7. 履修要件

英語の理解力のある者（英検 2 級、TOEIC700 点以上）。

8. その他

将来、国際的な仕事に従事したい、意欲ある学生の受講を期待する。